

新潟県 I C T 推進プラン施策集

※ 本文中で*印を付けてある用語は、本編に解説があります。



目次

第1章 取組の推進にあたって	4
第2章 地域におけるICTの推進	5
I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟	5
II 地域経済が元気で活力のある新潟	13
III 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟	19
第3章 行政におけるICTの推進	22
I 電子行政の推進	22
II オープンデータの推進	28
III 情報基盤・システムの高度化・効率化	30
IV 人材育成	32
(参考) 県総合計画等の成果指標	34

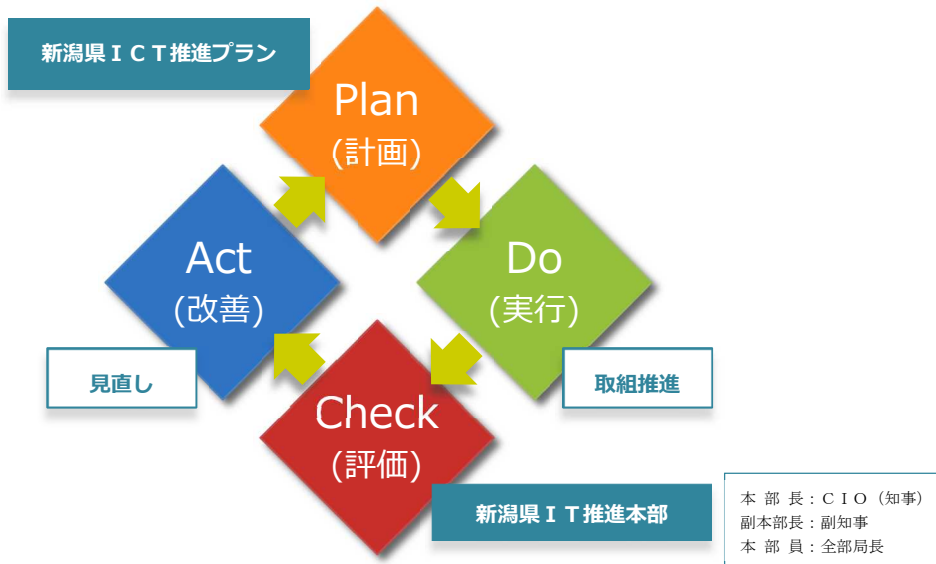


第1章 取組の推進にあたって

本施策集は、新潟県ICT推進プランに掲げる取組事項について目標を示し、取組の内容を具体化したものです。IT推進本部会議の下部組織である行政情報化連絡調整会議等による進行管理及び推進体制によりPDCA*を実施することで本施策集の取組を着実に進めるとともに、その進捗状況を勘案し、見直しを図っていきます。

●進行管理及び推進体制

IT推進本部 本部長：CIO（知事）
副本部長：副知事
本部員：全部局長



第2章 地域におけるICTの推進

I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟

1 一段加速した防災・減災対策の推進／安全・安心な地域を支える基盤づくり

➤ 目標

- 防災情報等の充実を図ることにより、住民主体の迅速かつ確実な避難行動につなげます。
- 県有公共施設の現状を把握してデータベース化することにより、公共施設の適切かつ効率的な管理・補修・更新を行います。
- ICTの活用により建設業の持続的経営の体制づくりを支援します。
- 通信環境に関する格差の解消を促進します。

➤ 取組事項

- 防災情報等の充実を図ることにより、住民主体の迅速かつ確実な避難行動を支援

本県では、新潟県土木防災情報システムにより道路情報、河川情報、土砂災害警戒情報等のデータを提供しています。引き続き、提供内容の拡充などを行うとともに、洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域等のリスク情報を一般公開し、周知に取り組んでいきます。

また、市町村が住民に対して避難情報を迅速に提供できるよう、ため池の遠方監視システムの導入を支援します。



令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
浸水想定区域図作成等、提供情報の拡充			
ため池の遠方監視システムの導入支援			

※「令和元年度」欄には、計画作成年度（令和元年度）の取組を参考に記載しています。（以下同様）

○ 新潟県総合防災情報システムの強化

本県では、県内の防災関係情報を総合的に掌握・提供し、危機等発生時に県災害対策本部や市町村、防災関係機関の意思決定を支援するとともに、県民へ避難勧告等の防災情報を配信する、新潟県総合防災情報システムを運用しています。

新潟県総合防災情報システムについて、システム構成の一部をクラウド化するなどの再構築を行い、災害対応の体制を強化しました。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
再構築			
一部運用	運用		

○ 公共施設の状況のデータベース化

公共施設（庁舎等施設）の計画的な維持管理等を推進する個別施設計画策定のため、県が保有する公共施設について調査・点検による現状把握を行い、データベース化します。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公共施設の状況のDB化		運用	

○ 建設現場のICTの普及促進に向けた支援

建設就業者が減少する中、建設現場の生産性向上にはICTの導入が必要不可欠であることから、ICTの普及促進に向けた専門的な研修等を実施します。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ICTの普及促進に向けた専門的な研修等の実施			

○ 通信環境等に関する格差の解消促進

携帯電話やブロードバンド等の通信環境等について、整備や維持管理に係る支援策の充実を引き続き国に対して要望していきます。

あわせて、市町村間で意見交換が可能な機会を設けるとともに、市町村の意向を確認しながら、必要に応じて助言や利用可能な助成制度の活用を促す等の支援を行っていきます。



令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支援策充実の国要望・助言等の支援			

2 安全で安心なまちづくり

➤ 目標

- 犯罪の未然防止のため、将来的なA I等の先進技術の活用に向けて検討します。
- サイバーパトロールを強化するとともに、サイバーセキュリティの情報発信を充実させます。
- 高度道路交通システム*の整備を推進します。

➤ 取組事項

- 犯罪の未然防止のため、将来的なA I等の活用の検討
 犯罪の未然防止と犯人の早期検挙を行うために、A I等の先進技術の活用方法について検討します。
- サイバーパトロールの強化、サイバーセキュリティ情報発信の充実
 産学官民連携組織であるサイバー脅威対策協議会を中心とした活動を発展させ、サイバー空間の安全・安心の確保を推進するとともに、サイバーパトロールの強化やウェブサイトによる情報発信などを通じてサイバー空間における脅威及びサイバーセキュリティに関する広報啓発活動を推進していきます。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
A I 等の活用検討			
サイバー空間の安全・安心の確保、サイバーパトロールの強化など			

○ 運転支援など高度道路交通システムの活用

交通管制システム（交通管制センター）と車両との間で道路情報の収集・提供を行い、運転支援等が可能となる高度道路交通システムの活用を推進します。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高度道路交通システムの活用			

3 健康立県の実現

➤ 目標

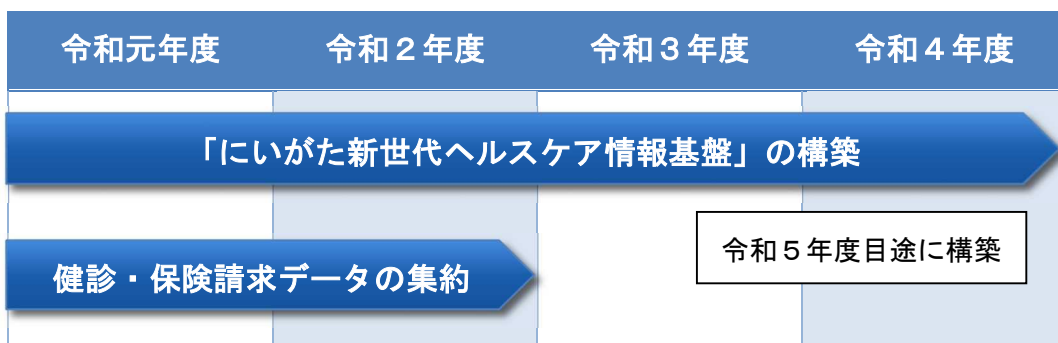
- 「にいがた新世代ヘルスケア情報基盤」について令和5年度を目途に構築します。
- すべての県立病院に早期の電子カルテ導入を目指します。



➤ **取組事項**

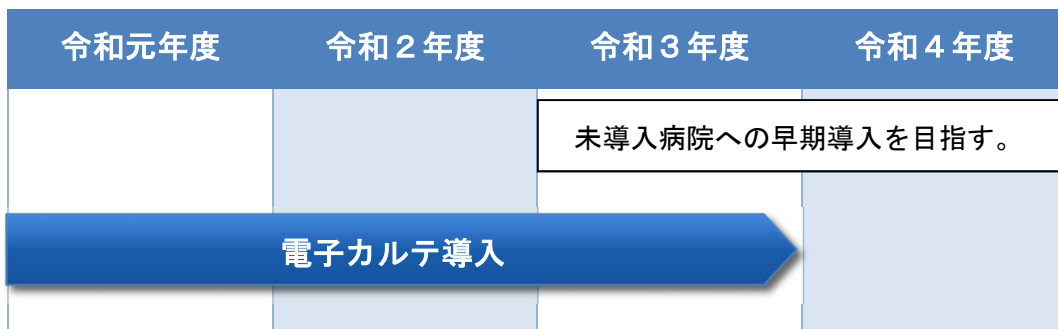
○ 「にいがた新世代ヘルスケア情報基盤」の構築

個人情報保護に配慮しながら健診・保険請求データの集約などにより「にいがた新世代ヘルスケア情報基盤」を構築し、県民、医療・介護の現場、保険者、学術団体等が活用することによって、「県民の健康寿命を伸ばし、いつまでも自分らしく暮らせる社会」を目指します。



○ すべての県立病院における電子カルテ導入

医療の質の向上や患者サービスの向上などのため、県立病院のうち、電子カルテ未導入の病院へのクラウド型電子カルテ導入に取り組みます。



4 子どもを生み育てやすい環境の整備／住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実

➤ 目標

- 結婚、妊娠・出産、子育てにわたる切れ目ない情報発信を継続します。
- 介護人材確保のためのポータルサイトによる情報発信を継続します。
- 特別養護老人ホームや通所介護事業所などへの介護ロボット導入を促進します。

➤ 取組事項

- SNS、ポータルサイト等を活用した結婚・子育てに関する切れ目ない情報提供等の推進

結婚、妊娠・出産、子育てにわたる切れ目ない情報をポータルサイト「ハピニィ」やSNSを活用して引き続き発信します。

また、結婚を希望する方に出会いの場を提供するため、個別マッチングシステムを運用します。

- ポータルサイトを活用した介護人材確保に関する情報提供の強化

仕事の魅力ややりがいなど介護の仕事のイメージアップを図るため、介護人材マッチング支援サイト「にいがたかいごのお仕事」において、職員の体験談や各種支援制度などを情報発信し、介護人材の確保につなげていきます。



令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
結婚・子育て等、介護人材確保の情報発信			

○ 介護保険サービス事業所における介護ロボット導入等の支援

介護職員の業務の負担軽減を図るため、介護保険サービス事業所における介護ロボット導入等の支援を行います。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護ロボット導入等の支援			

II 地域経済が元気で活力のある新潟

1 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大

>> 目標

- SNSなど多様な情報発信ツールにより、アピールポイントを明確にしたストーリー性のある観光情報を効果的に発信します。
- ターゲットとなる市場の旅行者ニーズを踏まえ、外国人目線の情報発信を行うことにより訪日外国人の誘客を進めます。
- 文化イベント及び地域文化・行事のPRのため、SNSやポータルサイト等による情報発信を行います。

>> 取組事項

- SNSなど多様な情報発信ツールによる観光情報の発信の充実
本県観光の魅力発信を強化するため、発信力のあるブロガー等を招へいし、SNSや動画を活用した情報発信に取り組みます。
- 訪日外国人を対象としたSNSによる情報の充実、多言語観光情報サイトのリニューアル
外国人旅行者の誘客を一層進めるため、外国人目線の情報発信となるよう多言語観光情報サイトのリニューアルやSNSのより効果的な活用を行います。

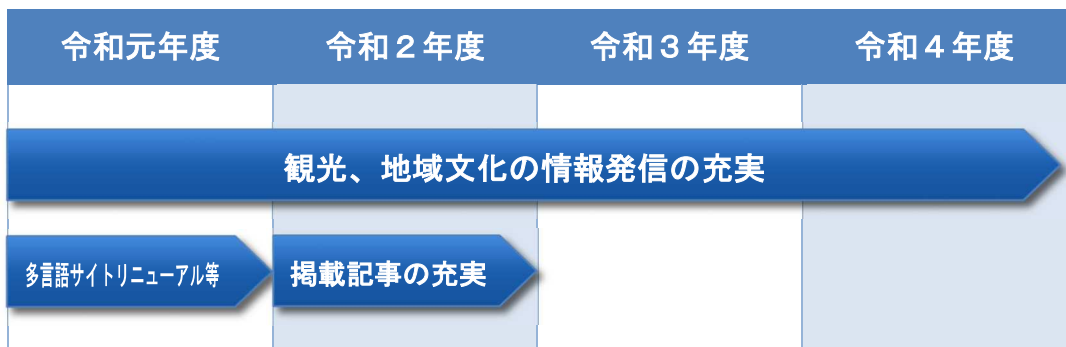


○ MICE*誘致の推進

朱鷺メッセ新潟コンベンションセンターを中心としたコンベンション施設のほか、魅力あるユニークベニュー*などを紹介するウェブサイトを構築し、本県におけるMICE開催を推進します。

○ 文化イベント及び地域文化・行事のPRのためのSNSやポータルサイト等による情報発信の推進

国民文化祭や大地の芸術祭などの文化イベント及び佐渡金銀山遺跡の世界遺産登録推進に向けたアピール等、新潟県らしい特色ある地域文化・行事のPRに、SNSを含むインターネット等を活用します。



2 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

➤ 目標

- 県内企業のAI、IoT、5G等の活用を促進します。
- 起業関連情報や成功事例などの情報発信を強化します。
- 民間企業や大学等が行うICTの実用化に向けた取組を推進します。
- キャッシュレス決済の普及を促進します。

➤ 取組事項

○ 県内企業のAI、IoT・5G等の活用促進及び人材育成等の支援

県内産業の活性化や生産性向上に向け、AI、IoT、5G等を活用したシステムの導入等に対する支援を行います。

また、AI、IoT、5G等の新たな成長分野への県内企業の参入を促進するために、試作開発、人材育成等を支援します。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
AI・IoT導入支援など			
人材育成支援			

○ 起業・創業に関するSNSやポータルサイト等による情報発信の強化

魅力ある雇用の場を創出し地域の活力につながる起業を促進するため、ウェブサイトの再構築を行うとともに、SNSなど若者をターゲットにしたツールの活用により、起業を志す動機付けとなる情報発信を強化します。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ウェブサイトの再構築	情報発信の強化		

○ 民間企業や大学等によるICTの普及啓発・実用化等への支援

市町村や民間事業者等に対して、AI、IoT、ビッグデータ、5G、



RPA*及びキャッシュレスといった、ICTに関する時代に即したテーマについて、普及啓発や人材育成を引き続き行います。また、地域が抱える課題と民間企業が持つ技術を結び付けることにより、地域の課題解決を促すとともに、製品開発等ICTの実用化に向けた取組及び県内で開催される地域におけるICTの推進のための周知・啓発事業等に対する支援を行います。

なお、推進にあたっては、産学官で構成する協議会等と連携して取り組みます。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ICTに関する動向や技術に関する普及啓発			
実用化や周知・啓発事業等への支援			

○ キャッシュレス決済の普及促進

キャッシュレス決済のメリットや国の支援制度等について、情報提供を行うなど、国、市町村及び関係機関と連携し、キャッシュレス化の普及促進を図ります。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
キャッシュレス決済の普及促進			

3 多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり／魅力あるまちづくりと定住の促進

➤ 目標

- 県内企業や「にいがた暮らし」の魅力に関する情報の拡充や伝達手段の工夫により、若者の県内企業への就職、U・Iターンを促進します。

➤ 取組事項

- SNSやポータルサイト等を活用した企業情報、U・Iターン情報の充実

若者の県内企業等への就職を促進するため、ウェブサイト活用によりインターンシップや県内企業に関する情報を発信します。

また、U・Iターンを促進するため、U・Iターン検討者が必要とする情報等を「にいがた暮らし」ポータルサイトやSNS、「新潟企業情報ナビ」のランディングページを活用して発信します。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
インターンシップ及び企業情報の発信			
「にいがた暮らし」ポータルサイト、SNS等の活用			

- ICTを活用した過疎地域等における交通の利便性向上

過疎地域等の条件不利地域においても交通など必要な生活サービスの享受が可能となるよう、デマンド交通の予約システムの導入などICT



を活用し、公共交通の維持・充実などを図ります。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ICTを活用した過疎地域等における交通の利便性向上			

4 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現

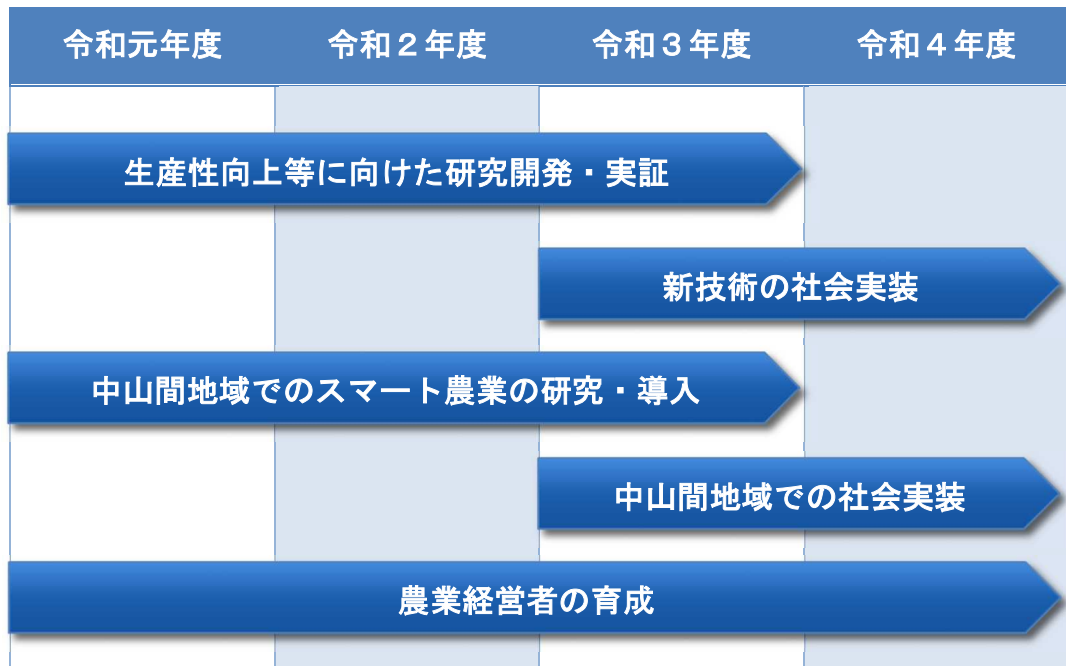
> 目標

- ICT、AI、ロボット工学など先端技術を活用した、スマート農林水産業の取組を促進します。

> 取組事項

- ICTやロボット工学など先端技術を活用した生産性の向上等に向けた研究開発
先端技術を活用した生産性の向上や熟練農業者のノウハウのデータ化・自動化などを促進するため、農林水産業の新技术の研究開発や実証に取り組み、実用化した技術の導入を支援します。
- 中山間地域でのスマート農業の研究・導入支援
高齢化等が進む中山間地域において営農を継続するために、集落単位等での作業の省力化や安全性の向上等の研究や導入を支援します。
- ICTなど新たな技術を活用できる農業経営者の育成
ICTなど新たな技術を活用し経営基盤の強化を図る経営者や、次代を

担う人材に対し実践的な研修を行うほか、農業教育機関における教育を支援します。



Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

1 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

➤ 目標

- 学力向上推進システムの活用により授業改善を推進するとともに、教育支援システムの活用などにより教職員の指導力向上を図ります。
- 相談しやすい体制の整備のため、SNSによる相談窓口や新潟県いじめ対策ポータルの充実を図ります。

➤ 取組事項

○ ICTを活用した教育の質の向上（新潟県版GIGAスクール構想）

各学校のICT環境を整備し、様々な学習場面で効果的に活用することにより、児童生徒の情報活用能力を育成するとともに、「個別最適な学び」「協働的な学び」の視点から、教育の質の向上を図ります。

※県立学校におけるICT環境

- ・普通教室等に無線LAN環境を整備
- ・全普通教室に電子黒板を整備
- ・児童生徒が使用する学習用端末を整備*

*

高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部・・・生徒3人に1台 中等教育学校前期課程、特別支援学校小学部・中学部・・・児童生徒1人1台
--

 今後、児童生徒が所有する端末を学習活動で利用するBYOD(Bring your own device)方式を導入

○ ICTを活用した学力向上推進システムや教育支援システムなどによる教職員の指導力向上

児童生徒の学習実態の把握のため、各学校に学習内容の定着を診断する問題や実施後の分析結果などをウェブ配信する学力向上推進システムの活用を図り、授業改善を進めます。

ウェブ上で教材共有や情報交換ができる教育支援システムの活用により、教職員の指導力向上を図るとともに、多忙化解消に寄与します。

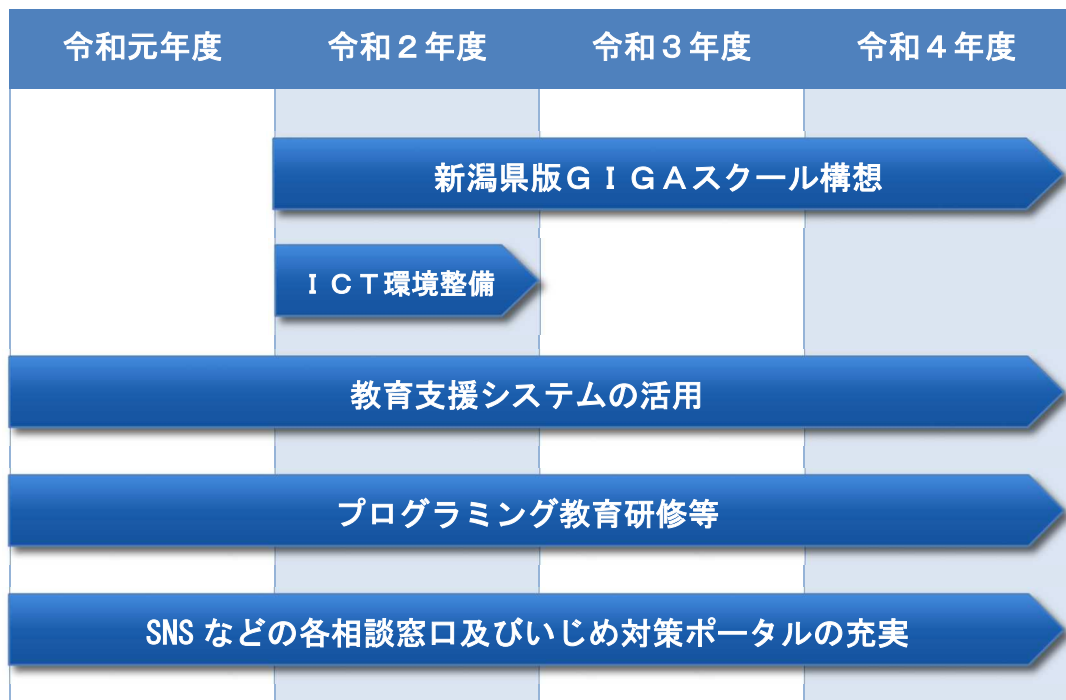
○ ICTを活用したプログラミング教育の充実

児童生徒の情報活用能力を育成する教育活動が実現できるよう、プログ

ラミングの研修等により、教職員のICT活用能力の向上を図ります。

○ SNSやポータルサイト等を活用したいじめ防止等の取組の強化

中高生を対象に、SNSによるいじめ等の相談窓口を設置するとともに、新潟県いじめ対策ポータル上のいじめオンラインポストからも直接、県教育委員会にいじめについて通報できる体制を整え、従来からのメール相談に加えて早期発見と解消に努めています。さらに、新潟県いじめ対策ポータルにおいて様々な情報を掲載し、コンテンツを充実させ未然防止に努めています。





第3章 行政における ICT の推進

I 電子行政の推進

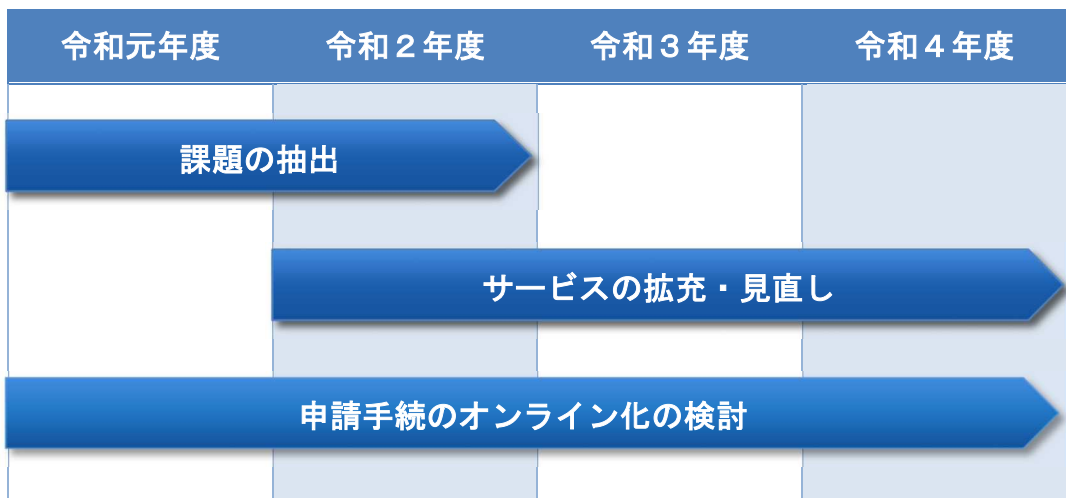
> 目標

- 行政サービスのデジタル化を推進します。
- マイナンバーカード*の活用を促進します。
- 行政事務へ AI・RPAの活用を促進します。

> 取組事項

○ 行政手続等のオンライン化の推進

本人確認等を要しない行政手続やイベント申込等をオンラインで行えるようにするため、新潟県申請・届出システムを運用しています。令和4年度からは、本人確認機能やキャッシュレス決済機能を有する新システムを導入し、さらなる利便性の向上や業務効率化に寄与する、行政手続のオンライン化を目指します。



○ 自動車保有関係手続のワンストップサービスの推進

国と連携して、平成30年から自動車保有関係手続のワンストップサービスの運用を開始しました。各種手続や税及び手数料の納付がオンライン申請により一括して可能であり、引き続き利便性の向上を図ります。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自動車保有関係手続のワンストップサービスの推進			

○ 図書館関連業務に係る電子化の推進

古文書等の画像・目録のデータベースである「越後佐渡デジタルライブラリー」を図書館のメインシステムに移管して、利用者の検索の利便性を向上させます。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
図書館メインシステムへの移管			

○ マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードは、コンビニ交付サービスやマイナポータルなど県民の利便性を高めるための活用が可能であり、令和3年3月からは健康保険証としての運用も開始されます。引き続き、その安全性や利便性を県民に周知しつつ市町村とともにマイナンバーカードの普及・活用を図ります。



令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国・市町村と共に周知・啓発			

○ システムによる適正な公文書管理の推進

業務効率化及び公文書の適正な管理の手段として、公文書の作成、取得から決裁、施行、保存、廃棄、移管等に至るまで、文書のライフサイクル全般を電子的に管理するシステムを導入します。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
導入に向けた調査・検討		システム構築	運用開始

○ 会議資料のペーパーレス化

会議の準備時間及びコストを削減するため、ペーパーレス会議を推進します。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
試験導入	方式変更	タブレット端末追加・運用拡大	
大型ディスプレイ試行	環境整備	部局長説明用大型ディスプレイ運用	

○ テレビ会議システムの活用推進

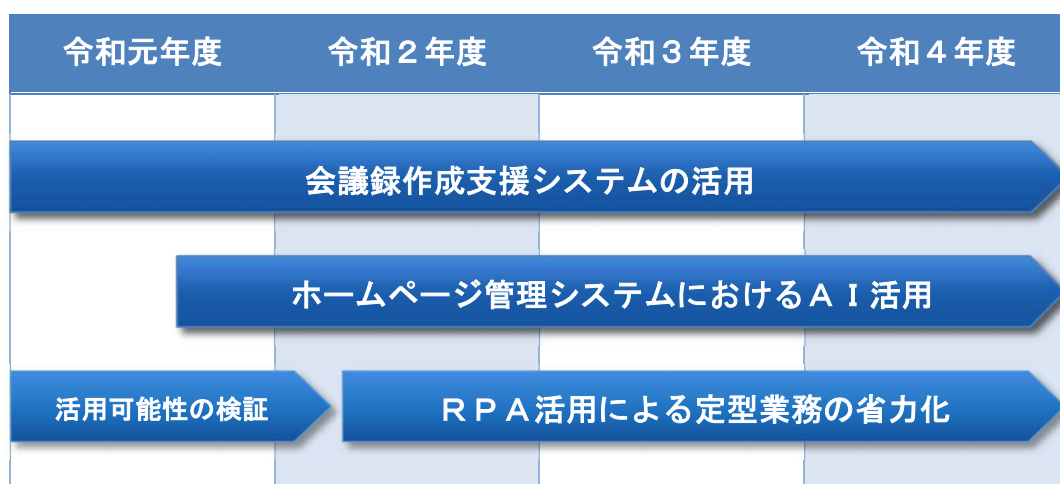
職員の出張に係る移動時間及び経費を削減し、活発な意見交換を図る手段として、テレビ会議システムを活用できる環境を整備することで利用しやすくします。



○ 行政事務効率化に向けたAI・RPA活用

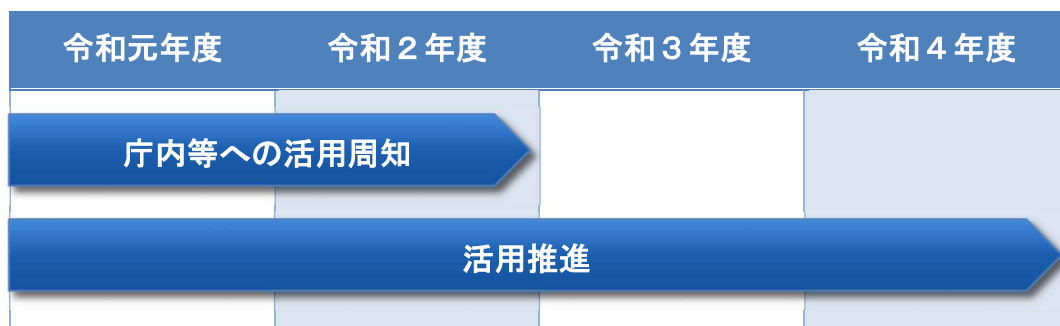
働き方改革の観点からも、音声認識にAIを活用した会議録作成支援システムを全庁で活用するほか、令和元年稼働のホームページ管理システムにおいて、職員からの操作方法等の問い合わせにAIが回答する仕組みを導入することにより、業務効率化を図ります。

また、事務作業を自動代行するRPA技術の活用可能性について検証し、定型業務の省力化を目指します。



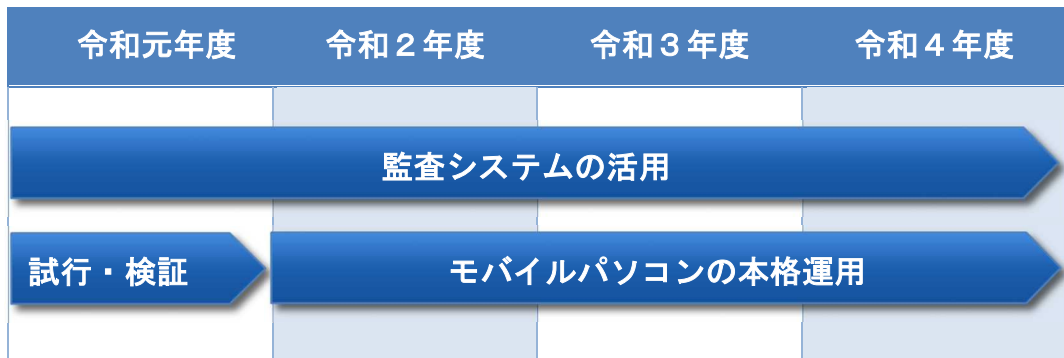
○ Web 会議システムや音声・通話ソフトの有効活用

テレビ会議システムに加え、Web 会議システムの活用を周知・奨励し、庁内での積極的活用を推進するとともに、国等との会議では音声・通話ソフトを活用して移動コストの削減を図ります。



○ 監査業務における ICT の活用

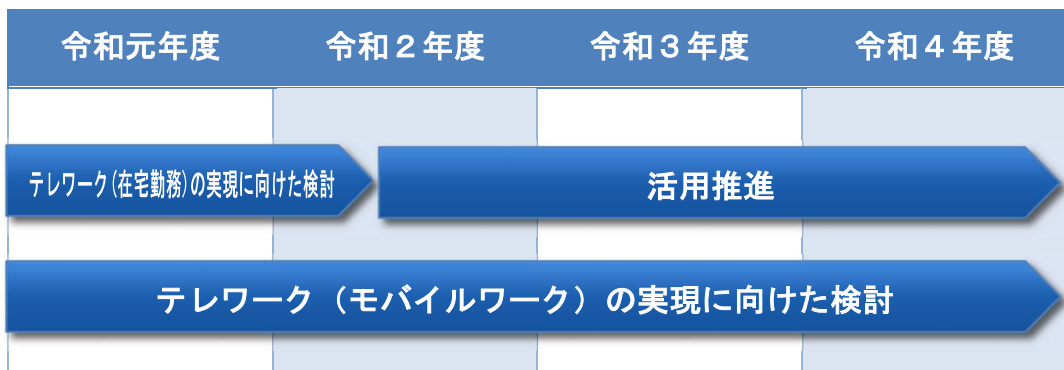
監査システムの活用により、書類作成等の負担を軽減するとともに監査結果のデータを蓄積して情報共有や検索機能の活用を図ります。また、監査時にモバイルパソコンを使用することにより、事務局職員の負担軽減と業務の効率化等を行います。



○ テレワークの実現に向けた検討

多様な働き方ができる県庁を目指し、テレワーク（在宅勤務、モバイルワーク）の実現に向けて検討を行い、活用を推進します。

また、庁内のサテライトオフィスについても、更なる有効活用を図っていきます。



Ⅱ オープンデータの推進

➤ 目標

- 県が公開するオープンデータを充実し、オープンデータを公開している市町村を増加させることで、データを利用しやすい環境を整えます。
- データの活発な利活用を促します。

➤ 取組事項

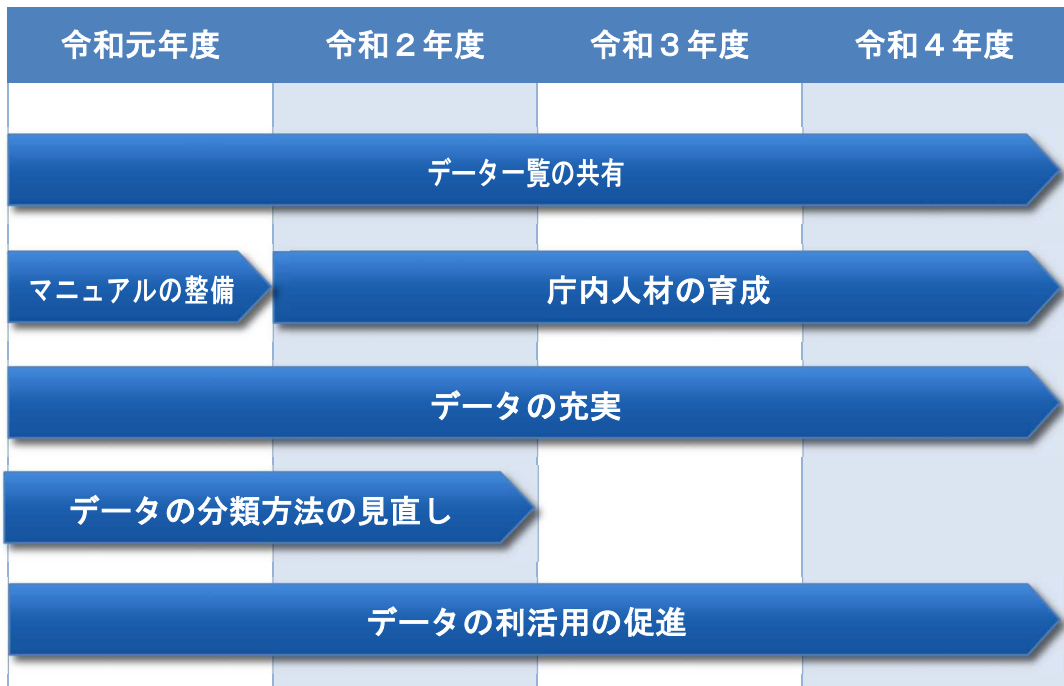
○ オープンデータの推進及び人材育成

研修やマニュアル整備等を行い、オープンデータ化に取り組むことができる庁内人材を育成するとともに、庁内で保有するデータ一覧の共有を図るなど、施策の立案等におけるデータの利用を推進します。

国から示された推奨データセット、利用者のニーズ、各種ガイドライン、データの棚卸し（各所属が保有するデータの実態把握）の結果等を参考に公開するデータ範囲を拡充させ、機械判読しやすいファイル形式での公開を進めます。オープンデータ公開に当たり、利用しやすいサイトになるよう分類を政府統計ポータルサイト（e-Stat）等に準拠することで見直しました。

○ データ利活用の促進

国や市町村、学術機関等と連携し、県内のデータ利活用を促進します。



○ セミナーの開催等による市町村への取組支援

市町村職員を対象にしたセミナーを実施するなど、市町村の人材育成の取組等を支援します。





Ⅲ 情報基盤・システムの高度化・効率化

➤ 目標

- クラウドを活用したシステム構築を推進します。
- 多様なユーザーインターフェイス*に対応したシステム環境整備を行います。

➤ 取組事項

○ 県及び市町村におけるクラウドの活用推進

本県では、業務主管部局がシステム構築を行う際、情報部門に対し、システム構築等の企画に関する事前協議を行うこととしています。

事前協議では、コスト最適化、業務継続性及びセキュリティ確保などの観点から検討を行い、クラウド化が有効と考えられるシステム構築等の案件にクラウドの活用を推進していきます。また、必要に応じてパッケージソフトとのベストミックスを図り、ハイブリッドクラウド*による全体最適化について検討します。

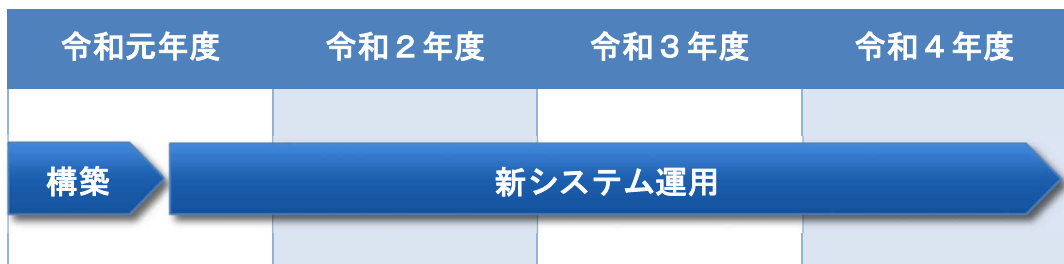
また、市町村のクラウド化については、市町村間で意見交換が可能な機会を設けるとともに、市町村の意向を確認しながら、必要に応じて助言や利用可能な助成制度の活用を促す等の支援を行っていきます。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国等の動向把握		推進方法の見直し検討(随時)	
	活用推進		
	全体最適化の推進		

○ ホームページ管理システムの再構築

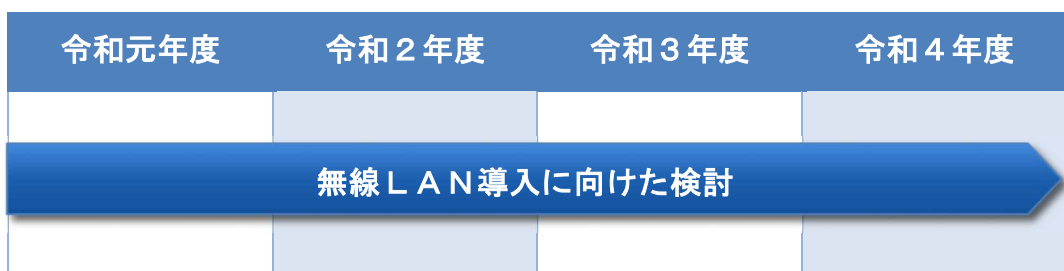
ウェブサイトスマートフォンで閲覧する利用者が増えており、新潟県ホームページにおいても3割以上がスマートフォンで閲覧しています。また、平成28年4月に障害者差別解消法が施行され、地方公共団体が提供するホームページ等は、ウェブアクセシビリティ*の向上に計画的に取り組むことが求められています。

これらの課題への対応や新たな機能の追加のため、利用開始から10年以上が経過したホームページ管理システムを再構築することにより、ウェブアクセシビリティに配慮するとともに、利用者が知りたい情報に分かりやすく到達できるよう情報提供を行います。



○ 庁内無線LANの導入に向けた検討

庁内会議室等でも、業務の効率化及び迅速な意思決定を図るため、庁内での無線LANの導入に向けて検討を進め、将来的に無線LANの全庁的な展開を検討します。



IV 人材育成

➤ 目標

- 庁内におけるシステム活用能力の向上を図ります。
- システムの構築や運用管理などの専門能力を有する職員を育成します。

➤ 取組事項

○ システム活用の基礎的研修の実施

業務遂行に当たり利用する情報機器、システムなどを活用するために必要な研修を引き続き実施します。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基礎的研修の実施			

○ 新技術の活用やシステム運用管理を担う専門能力の育成

ICT分野における新技術の活用や情報システムの運用管理を担う人材育成のため、専門能力を習得する研修機会を提供します。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
研修内容の検討	専門研修の機会提供		

○ eラーニングシステムの活用

研修の実施には、会場の確保や資料の準備などのほか、受講する職員の移動時間や経費なども負担となります。

そこで、職員が、自席において業務の空き時間等を活用するなど、自らのペースで受講可能なeラーニングシステムの導入を進めます。システム利用による効果を検証した上で、活用する研修を拡大していきます。

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
導入	システム運用		

(参考) 県総合計画等の成果指標

本プランの「地域における ICT の推進」の取組事項は、県総合計画の体系との整合を図っているため、同計画に掲載されている達成目標（成果指標）を以下のとおり参考として抜粋します。

※なお、これらの達成目標（成果指標）には情報政策とは関連していない指標や間接的な関係性にとどまる指標が含まれており、参考にあたっては留意する必要があります。

【県総合計画の成果指標と本プランの取組事項の比較】

	大項目	中項目	取組事項	県総合計画 成果指標
地域における ICT の推進	I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟	1 一段加速した防災・減災対策の推進／安全・安心な地域を支える基盤づくり	防災情報等の充実を図ることにより、住民主体の迅速かつ確実な避難行動を支援	想定最大規模の降雨に対するハザードマップ作成市町村数
			新潟県総合防災情報システムの強化	災害・危機に関する確かな対応が行われていないと感じる県民の割合
			公共施設の状況のデータベース化	インフラ施設等の個別施設計画の策定割合
			建設現場のICTの普及促進に向けた支援	-
			通信環境に関する格差の解消促進	-
		2 安全で安心なまちづくり	犯罪の未然防止のため、将来的な AI 等の活用の検討	犯罪率の減少 (関連) 体感治安の改善
			サイバーパトロールの強化、サイバーセキュリティ情報発信の充実	同上
			運転支援など高度道路交通システムの活用	交通事故死者数
		3 健康立県の実現	「にいがた新世代ヘルスケア情報基盤」の構築	健診・保険請求データの集約保険者数 臨床・介護現場データの集約・連携病院の割合
			すべての県立病院における電子カルテの導入	(関連) 電子カルテ導入県立病院数
		4 子どもを生み育てやすい環境の整備／住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実	SNS、ポータルサイト等を活用した結婚・子育てに関する切れ目ない情報提供等の推進	合計特殊出生率 (関連) 子育て環境整備に関する県民満足度
			ポータルサイトを活用した介護人材確保の情報提供の強化	介護職員数(常勤換算)
			介護保険サービス事業所における介護ロボット導入等の支援	同上
			SNS など多様な情報発信ツールによる観光情報の発信の充実	観光入込客数 県全体の観光地満足度「大変満足」の割合 (関連) 県外からのリピート率
		1 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大	訪日外国人を対象とした SNS による情報の充実、多言語観光情報サイトのリニューアル	外国人の延べ宿泊者数
			MICE 誘致の推進	同上
文化イベント及び地域文化・行事の PR のための SNS やポータルサイト等による情報発信の推進	スポーツ・文化目的の観光入込客数 (住んでいる市町村や地域に誇ることのできる文化資源があると考える人の割合)			

	大項目	中項目	取組事項	県総合計画 成果指標
地域における ICT の推進	Ⅱ 地域経済が元気で活力のある新潟	2 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備	県内企業の AI、IoT・5G 等の活用促進及び人材育成等の支援	成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額 情報サービス産業における売上高
			起業・創業に関する SNS やポータルサイト等による情報発信の強化	開業率
			民間企業や大学等による ICT の普及啓発・実用化等への支援	成長産業分野における製造業1人当たり付加価値高【再掲】 情報サービス産業における売上高【再掲】
			キャッシュレス決済の普及促進	-
	3 多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり／魅力あるまちづくりと定住の促進	SNS やポータルサイト等を活用した企業情報、U・イターン情報の充実	協定大学卒業者の U ターン就職率 県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数	
		ICT を活用した過疎地域等における交通の利便性向上	-	
	4 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現	ICT やロボット工学など先端技術を活用した生産性の向上等に向けた研究開発	農業産出額等 素材生産量 漁業生産額	
		中山間地域でのスマート農業導入の研究・導入支援	中山間地域等直接支払制度の取組面積 地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積	
		ICT など新たな技術を活用できる農業経営者の育成	農林水産業への新たな就業者数	
	Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟	1 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進	ICT を活用した学力向上推進システムや教育支援システムなどによる教員の指導力向上	「授業が分かる」児童生徒の割合(小・中学校) 全国学力調査における平均正答率の本県と全国の差(小・中学校) 「進路実現に学校は役立っている」と感じている生徒の割合(高校)
ICT を活用したプログラミング教育の充実			同上	
SNS やポータルサイト等を活用したいじめ防止等の取組の強化			「いじめはどんなことがあってもいけないこと」と考える児童生徒の割合	

また、「行政における ICT の推進」の取組事項である、行政手続等のオンライン化の促進、マイナンバーカードの普及促進、オープンデータ公開の推進及び人材育成においては次のとおり国（内閣官房）が目標とする指標があり、これらを踏まえつつ取組を推進します。

【本プランの取組事項と国の指標】

	大項目	取組事項	国の指標
行政における ICT の推進	Ⅰ 電子行政の推進	行政手続等のオンライン化の推進	「地方公共団体オンライン利用促進指針」(平成 30 年5月策定)にある行政手続のオンライン利用促進
		マイナンバーカードの普及促進	2022 年度 ほとんどの住民がカードを保有
	Ⅱ オープンデータの推進	オープンデータの推進及び人材育成	2020 年度 地方公共団体のオープンデータ取組率 100%